

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 464,791,754】	【流動負債】	【 182,351,170】
現金及び預金	266,710,600	未払金	36,749,489
受取手形	6,600,000	未払費用	15,221,890
売掛金	156,269,294	買掛金	90,819,171
シネマ商品	37,905	前受金	243,638
貯蔵品	30,917	仮受金	49,500
前払費用	2,301,470	預り金	4,413,582
仮払金	7,757,035	法人税等充当金	232,500
未収入金	27,839,088	未払消費税	6,621,400
預け金	28,700	賞与引当金	28,000,000
貸倒引当金	△2,783,255	【固定負債】	【 91,871,616】
【固定資産】	【 21,159,131】	退職給付引当金	91,871,616
(有形固定資産)	(1,702,821)	負債の部合計	274,222,786
建物附属設備	494,603	純資産の部	
機械装置	65,347	【株主資本】	【 211,728,099】
車輛運搬具	3	(資本金)	(15,000,000)
工具器具備品	1,142,868	資本金	15,000,000
(無形固定資産)	(13,692,310)	(利益剰余金)	(196,728,099)
電話加入権	1,294,476	利益準備金	3,750,000
ソフトウェア	12,397,834	別途積立金	42,000,000
(投資その他の資産)	(5,764,000)	繰越利益剰余金	150,978,099
保証金	1,754,000	純資産の部合計	211,728,099
その他の投資	10,000	負債及び純資産の部合計	485,950,885
長期固定性預金	4,000,000	仮受金	49,500
資産の部合計	485,950,885		

個別注記表

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

②無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の事項を次の通り提案しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理をしております。

リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

30,000株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

3. その他の注記

(1) 減価償却累計額

28,703,541円

(2) 当期純利益金額

37,381,326円

(3) 1株当たりの当期純利益は1,246円04銭である。